



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 U N I V A · O a k ホールディングス

コード番号 3113 URL <https://univahld.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 作田 陽介 TEL 03-6682-9884

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 1,341	% △36.3	百万円 △494	% —	百万円 △413	% —	百万円 △410	% —
2025年3月期第3四半期	2,106	△46.4	△456	—	△400	—	△108	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △330百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △108百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △5.09	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	△1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 4,972	百万円 1,465	% 29.3
2025年3月期	5,007	1,784	35.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,456百万円 2025年3月期 1,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社 U N I V A R B L
UNIVA Hong Kong Trading Limited
株式会社 U N I V A F I T
除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	80,676,080株	2025年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	46,750株	2025年3月期	45,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	80,630,073株	2025年3月期 3Q	80,631,547株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び説明動画の入手方法）

決算補足説明資料及び説明動画（Koh-EN TV）は、T D N E Tで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の底堅さに加え、政府による各種経済対策や賃上げの広がりを背景として、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。春季以降の賃上げ効果の浸透や個人消費の持ち直し、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の拡大、企業の省力化・デジタル化投資を中心とした設備投資の回復などが、景気を下支えする要因となりました。

一方で、海外経済においては、米国景気の減速感や中国経済の回復の遅れが引き続き見られ、これらを背景として輸出の伸びは総じて鈍化いたしました。また、原油や資源価格の高止まりに加え、円安基調の長期化に伴う輸入コストの増加が、企業収益を圧迫する要因となりました。さらに、米国における通商政策や関税政策を巡る動向、中国経済の先行き不透明感、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの顕在化など、海外発の下振れリスクは引き続き存在しており、世界経済を取り巻く先行きの不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年5月に公表いたしました2026年3月期から2028年3月期の3か年を対象とした「第2次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ（拡大）、また縦方向に深堀り（拡充）することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、従来から推進しているNon-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の営業に加えて、高圧太陽光発電設備や、系統用蓄電池の開発・建設といったサービスの提供も含めた再生可能エネルギー分野を成長事業と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存分野における案件獲得の強化を図るとともに、新たに高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池分野へ参入し、案件獲得に向けた営業活動を実施いたしました。しかしながら、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや各種立会・調整に想定以上の時間を要していることにより、工事の着工が遅延したことに加え、新規分野においても契約締結までに時間を要したことから、再生可能エネルギー事業の売上高は4億54百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は2億14百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フェージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」など顧客満足度の高い商品を、主に一般消費者向けに提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2025年4月に新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」を発売し、美容分野の強化を図るとともに、さらなる事業拡大を推進してまいりました。既存商品の販売を継続する一方で、新商品の啓蒙活動や新カテゴリー訴求に注力いたしました。しかしながら、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度が十分に浸透せず、計画通りに新規会員の獲得を進めることができなかったことに加え、既存商品の販売促進費用を抑制した影響もあり、新規会員の獲得が低調に推移した結果、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は3億85百万円（前年同期比59.8%減）と大幅な減収となり、営業損失は1億7百万円（前年同期は営業損失2億13百万円）となりました。

トレーディング事業

UNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬や健康関連商品を中國国内の大手ECプラットフォームへ卸販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、順調に香港特別行政区政府より「医薬品（漢方薬）の卸売免許（Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines）」を取得し、中國国内の大手ECプラットフォームである天貓（Tmall）、京東（JD.com）、及びアリババヘルス（Alibaba Health）へ卸販売を開始いたしました。安全性と品質を重視した製品を安定的に供給し、中國市場における販路拡大をしたことにより、トレーディング事業の売上高は22百万円、営業損失は0百万円となりました。

成長支援事業

株式会社UNIWA証券は、コーポレート・ファイナンス及びM&A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、「UNIWA FUND」の創設に向け、外部企業との連携体制の強化や業務プロセスの仕組み化を進めるとともに、「UNIWA FUND」の認知度向上を目的として、各種イベントの企画や情報発信の充実にも取り組みました。一方で、ファンド組成においては、関係当局との調整に想定以上の時間を要したほか、M&A仲介及び成長企業向け資金調達仲介におけるマッチング交渉が遅延したことから、当初計画どおりの進捗には至りませんでした。そのような状況下において、エクイティ・ファイナンス案件において1件のEXITが完了したことから、成長支援事業の売上高は1億8百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」において、機能のアップデートや特許取得を進め、コンプライアンスを重視した設計のもと、ユーザーの利便性向上に取り組みました。その結果、市場で高い評価を獲得するとともに、新規契約数も概ね計画どおり順調に推移し、事業規模の拡大に寄与いたしました。一方、新規サービス売上拡大に向けた営業及び開発人員の増員や、上場に向けた体制整備のための増員により、人件費が増加したことにより、デジタルマーケティング事業の売上高は2億30百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上や新規事業の売上拡大に加え、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」では、グループ内外の企業を対象に管理部門業務の受託拡大を進めるとともに、業務効率化及びサービス品質の向上に取り組み、受託体制の強化を図った結果、新規顧客の獲得が順調に進展いたしました。一方で、各種システム化に伴うコスト増加の影響に加え、スポーツ事業「UNIWA RBL」においてスポンサー決定前の支出先行が影響したことにより、その他事業の売上高は1億99百万円（前年同期比64.6%増）、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13億41百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失4億94百万円（前年同期は営業損失4億56百万円）、経常損失4億13百万円（前年同期は経常損失4億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、34百万円減少し49億72百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億84百万円増加し35億7百万円となりました。増加した主な要因は、借入金の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3億19百万円減少し14億65百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繩りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、トレーディング事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備、系統用蓄電池及び垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的なアプローチを行なながら、案件開拓及び事業の仕組み化の推進に取り組んでまいりました。垂直型両面太陽光発電については、北海道内で設備の導入・設置を進め、順次完工しております。一方で、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池の案件については、長期間の工期を要するものが多いことから、土地権利の売却や再生可能エネルギー機器関連の販売も視野に入れ、年度内の売上計上を見据えたアプローチを強化し、事業を推進しております。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、受注案件における工事の最適化や高圧案件の契約準備、新規案件の組成を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや、各種立会・調整に想定以上の時間を要したことから、黒字化の達成には至っておりません。一層効率的な経営推進を企図するため、10月には新取締役として内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、事業の安定性と収益性の向上を目指しております。

また、10月より稼働した連結子会社である株式会社UNIWA F I Tでは、B to C市場での太陽光発電設備や家庭用蓄電池等の販売拡大を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心とした低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池やB to C事業まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁に加え、一般家庭へも営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フェュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組みました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したもの、販売促進費の抑制により新規顧客の獲得や購入者の維持が低調に推移しました。また、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度が十分に浸透せず、計画どおりに新規会員の獲得を進めることができなかつたことにより、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上及びブランド価値の浸透を目的として、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。併せて、新商品の啓蒙活動や新カテゴリーの訴求を強化することで、新規顧客の獲得に注力してまいります。また、美容分野における関連商品のラインナップを拡充し、トータルでの提案・提供体制の強化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当期においては、香港特別行政区政府より「医薬品（漢方薬）の卸売免許（Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines）」を取得し、天猫（Tmall）、京東（JD.com）及びアリババヘルス（Alibaba Health）への卸販売を開始いたしました。今後は、取扱商品のラインナップを拡充するとともに、ECプラットフォームに加えB to B事業者への販売も推進し、販路の拡大を通じた収益基盤の強化を図ってまいります。

連結子会社である株式会社UNIWA証券は、M&A、資金調達及び「UNIWA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチング交渉が遅れたことに加え、「UNIWA FUND」開始に向けた関係当局との調整に時間を要したことから、当初計画どおりの進捗には至らず、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、「UNIWA FUND」を中心とした事業体制の整備を進めるとともに、外部協力会社との連携強化や人員の増強を通じて、事業基盤の強化を図ってまいりました。また、「UNIWA FUND」の認知度向上を目的として、各種イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。今後も、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIWA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において当社グループでは6億65百万円の現金及び預金を、当社単体では2億65百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,546	665,512
受取手形、売掛金及び契約資産	452,644	308,831
営業投資有価証券	9,400	0
棚卸資産	102,609	295,294
関係会社短期貸付金	1,538,910	1,597,697
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	164,785	260,650
貸倒引当金	△618	△315
流動資産合計	3,127,878	3,133,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,165,929	1,162,124
その他（純額）	157,199	148,404
有形固定資産合計	1,323,129	1,310,528
無形固定資産		
のれん	25,698	22,027
その他	22,877	28,218
無形固定資産合計	48,576	50,246
投資その他の資産		
投資有価証券	181,092	167,522
関係会社長期貸付金	11,200	7,000
その他	312,552	302,797
貸倒引当金	—	△759
投資その他の資産合計	504,845	476,560
固定資産合計	1,876,551	1,837,335
繰延資産	2,837	1,818
資産合計	5,007,267	4,972,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,924	108,170
短期借入金	3,000	303,400
関係会社短期借入金	745,000	670,000
1年内償還予定の社債	51,600	53,600
1年内返済予定の長期借入金	623,285	119,690
未払金	107,729	100,479
未払法人税等	4,438	1,819
引当金	27,199	3,736
その他	711,240	601,044
流動負債合計	2,420,418	1,961,939
固定負債		
社債	75,800	32,000
長期借入金	421,697	1,223,760
解体撤去引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	15,666	14,469
その他	237,660	223,526
固定負債合計	802,505	1,545,437
負債合計	3,222,923	3,507,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,762	2,711,762
利益剰余金	△580,444	△991,210
自己株式	△14,187	△14,291
株主資本合計	2,217,130	1,806,260
 その他の包括利益累計額		
 その他有価証券評価差額金	—	△13,570
 為替換算調整勘定	△435,070	△335,857
 その他の包括利益累計額合計	△435,070	△349,427
新株予約権	—	1,970
非支配株主持分	2,284	6,243
純資産合計	1,784,344	1,465,047
負債純資産合計	5,007,267	4,972,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,106,729	1,341,993
売上原価	840,758	473,606
売上総利益	1,265,971	868,386
販売費及び一般管理費	1,722,495	1,362,445
営業損失(△)	△456,524	△494,059
営業外収益		
受取利息	29,160	918
為替差益	146,221	151,828
保険差益	17,188	—
補助金収入	—	14,500
その他	5,638	9,347
営業外収益合計	198,208	176,594
営業外費用		
支払利息	54,420	62,606
持分法による投資損失	67,490	26,161
貸倒引当金繰入額	—	240
その他	20,616	7,107
営業外費用合計	142,527	96,115
経常損失(△)	△400,842	△413,579
特別利益		
固定資産売却益	118	654
関係会社株式売却益	220,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	—
特別利益合計	296,356	654
特別損失		
固定資産売却損	1,023	5,409
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1,023	5,409
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,509	△418,334
法人税、住民税及び事業税	5,730	2,175
法人税等調整額	△2,164	△3,902
法人税等合計	3,565	△1,727
四半期純損失(△)	△109,075	△416,607
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△880	△5,841
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,195	△410,766

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失（△）	△109,075	△416,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△13,570
為替換算調整勘定	△3,991	93,905
持分法適用会社に対する持分相当額	4,722	5,307
その他の包括利益合計	1,019	85,643
四半期包括利益	△108,055	△330,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,175	△325,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△880	△5,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繩りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、トレーディング事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備、系統用蓄電池及び垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的なアプローチを行なながら、案件開拓及び事業の仕組み化の推進に取り組んでまいりました。垂直型両面太陽光発電については、北海道内で設備の導入・設置を進め、順次完工しております。一方で、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池の案件については、長期間の工期を要するものが多いことから、土地権利の売却や再生可能エネルギー機器関連の販売も視野に入れ、年度内の売上計上を見据えたアプローチを強化し、事業を推進しております。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、受注案件における工事の最適化や高圧案件の契約準備、新規案件の組成を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや、各種立会・調整に想定以上の時間を要したことから、黒字化の達成には至っておりません。一層効率的な経営推進を企図するため、10月には新取締役として内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、事業の安定性と収益性の向上を目指しております。

また、10月より稼働した連結子会社である株式会社U N I V A F I Tでは、B to C市場での太陽光発電設備や家庭用蓄電池等の販売拡大を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池やB to C事業まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁に加え、一般家庭へも営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フェュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組みました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費の抑制により新規顧客の獲得や購入者の維持が低調に推移しました。また、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度が十分に浸透せず、計画どおりに新規会員の獲得を進めることができなかつことにより、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上及びブランド価値の浸透を目的として、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。併せて、新商品の啓蒙活動や新カテゴリーの訴求を強化することで、新規顧客の獲得に注力してまいります。また、美容分野における関連商品のラインナップを拡充し、トータルでの提案・提供体制の強化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当期においては、香港特別行政区政府より「医薬品（漢方薬）の卸売免許（Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines）」を取得し、天猫（Tmall）、京東（JD.com）及びアリババヘルス（Alibaba Health）への卸販売を開始いたしました。今後は、取扱商品のラインナップを拡充するとともに、ECプラットフォームに加えB to B事業者への販売も推進し、販路の拡大を通じた収益基盤の強化を図ってまいります。

連結子会社である株式会社UNIWA証券は、M&A、資金調達及び「UNIWA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチング交渉が遅れたことに加え、「UNIWA FUND」開始に向けた関係当局との調整に時間を要したことから、当初計画どおりの進捗には至らず、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、「UNIWA FUND」を中心とした事業体制の整備を進めるとともに、外部協力会社との連携強化や人員の増強を通じて、事業基盤の強化を図ってまいりました。また、「UNIWA FUND」の認知度向上を目的として、各種イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。今後も、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIWA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において当社グループでは6億65百万円の現金及び預金を、当社単体では2億65百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填补を行っております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が51,777千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	15,324千円	12,461千円
のれんの償却額	3,671	3,671

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	再生可能 エネルギー 一	ビューテ ィー&ヘルスケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	773,579	957,634	70,626	222,639	2,024,479	82,249	2,106,729	—	2,106,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	259	259	38,800	39,059	△39,059	—
計	773,579	957,634	70,626	222,899	2,024,739	121,049	2,145,789	△39,059	2,106,729
セグメント利益又 は損失 (△)	△48,536	△213,774	△40,470	3,059	△299,722	6,839	△292,883	△163,640	△456,524

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサー
ビス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△163,640千円には、セグメント間取引消去4,576千円並びに各報告セ
グメントに配分していない全社収益79,544千円及び全社費用△247,761千円が含まれております。なお、全社
収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書 (注) 3
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘルスケア	トレーデ ィング	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	454,856	385,254	22,797	108,325	229,993	1,201,228	140,764	1,341,993	—	1,341,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	140	140	58,467	58,607	△58,607	—
計	454,856	385,254	22,797	108,325	230,133	1,201,368	199,232	1,400,601	△58,607	1,341,993
セグメント利益又は損失(△)	△214,726	△107,346	△546	29,609	△14,440	△307,450	△44,596	△352,046	△142,012	△494,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、シェアードサービス事業及びスポーツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,012千円には、セグメント間取引消去1,136千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益63,302千円及び全社費用△206,451千円が含まれております。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において当社が株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めたUNIVA Hong Kong Trading Limitedにおいて、2025年9月に医薬品の卸売販売免許を取得し事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は、「トレーディング」事業において335,482千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において当社が株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めたUNIVA Hong Kong Trading Limitedにおける中国国内の大手ECプラットフォーム向け卸販売事業について、2025年9月に医薬品の卸売販売免許を取得し事業を開始したことから、当第3四半期連結累計期間より、新規の報告セグメントである「トレーディング」事業として報告しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社U N I V A • O a k ホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 柳 吉 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 折登谷 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社U N I V A • O a k ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、これが改善されず当第3四半期連結会計期間末日後1年内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。